

DNP

株主通信

DNP Report Vol.98

(証券コード：7912)

[特集] 環境負荷低減による持続可能性の拡大

第125期 決算のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日



株主の皆様へ

新しい価値の創出に向けた3つの重点施策

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

「令和」という新たな時代が幕を開け、来年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などもあり、我が国はさらなる発展に向けて動きを活発化させています。一方で、国内の消費税率の引き上げ、世界的な通商問題や環境問題の広がりの影響などもあり、景気の先行きは不透明な状況です。また印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした経営環境のなかで、DNPグループは、「P&I（印刷と情報）」という独自の強みを掛け合わせる「P&Iイノベーション」を推進して、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。

重点施策として、

- 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出
- グローバル市場に向けた価値の提供

● あらゆる構造改革による価値の拡大

の3つを掲げ、中長期的な成長に向けて取り組んでいきます。





全世界で高いシェアを獲得している製品やサービス、例えば、写真プリント用の記録材、電気自動車や携帯端末用のリチウムイオン電池用部材、ディスプレイ用光学フィルムや有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクなどを中心に、事業競争力をさらに強化していきます。

2019年3月期の業績について

DNPグループは、新しい価値を生み出し続ける「強い事業ポートフォリオの構築」に向けて、重点事業に対する積極的な投資と、事業部門やグループ会社の再編など、競争力強化のための構造改革に取り組みました。また、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を中心に、「P&Iイノベーション」による新しい価値の創出に注力しました。

具体的には、生活者一人ひとりに最適な販売促進施策を行うデジタルマーケティングプラットフォームや、

■ DNPの「4つの成長領域」

 <h3>知とコミュニケーション</h3> <p>世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を交換・継承できる未来</p>	 <h3>住まいとモビリティ</h3> <p>世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が安全・安心に保たれている未来</p>
 <h3>食とヘルスケア</h3> <p>世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来</p>	 <h3>環境とエネルギー</h3> <p>地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来</p>

26% 削減 **DNPの事業化テーマ** 創エネ・蓄エネ・省エネ等によるエネルギーの持続可能性拡大

関連市場・ターゲット数値 2030年度までの温室効果ガス国内削減目標(2013年度比) *資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」

50% 削減 **DNPの事業化テーマ** トレーサビリティや高機能なソリューションによるフードロス削減

関連市場・ターゲット数値 2030年度までの食品ロス削減目標(2000年度比) *環境省「第四次循環型社会形成推進基本計画」

4.3兆 米ドル **DNPの事業化テーマ** 環境負荷の低減等による持続可能性の拡大

関連市場・ターゲット数値 エネルギーと原材料の経済システムを通じたビジネス価値 *BETTER BUSINESS BETTER WORLD The report of the Business & Sustainable Development Commission



安全・安心で便利なキャッシュレス社会を実現する決済プラットフォームなどのサービスを推進しました。また、次世代のクルマ社会の実現に向けて、電気自動車向けのリチウムイオン電池用部材や、フロントガラスへのカーナビ画面の映り込みを防ぐフィルム、暗号化技術等を活かしたセキュリティソリューションや個人認証サービスなどを提供しました。

世界では今、地球環境に与える負荷が大きな社会課題となっており、DNPは、よりリサイクルしやすい単一素材のパッケージや、分別廃棄しやすい液体用紙容器など、環境配慮製品の開発・販売に力を入れています。また、2019年4月に第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞した「DNP多機能断熱ボックス」とICタグやセンサーを組み合わせ、環境負荷が少なく適切に温度管理した物流方式であるコールドチェーンの構築にも取り組みました。

当期の業績につきましては、DNPグループの連結売上高は1兆4,015億円(前期比0.8%減)、連結営業利益は498億円(前期比7.6%増)、連結経常利益は582億円(前期比14.3%増)となりました。なお、一部の壁紙製品の補修対策費用の追加計上や、強い事業ポートフォリオの構築に向けた遊休資産の減損などを行った結果、親会社株主に帰属する当期純損失は356億円(前期は275億円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

*環境配慮型のパッケージおよび「DNP多機能断熱ボックス」についてはP4、5をご参照ください。

利益の配分については、これまでと同様に株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。同時に将来の事業展開に備えて内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。この方針に基づき、当期の1株当たりの期末配当金は32円とし、中間配当金32円とあわせて、年間配当金は64円とさせていただきます。

2020年3月期の見通し

2020年3月期については、連結売上高は前期比1.0%増の1兆4,160億円、連結営業利益は2.2%増の510億円、連結経常利益は0.4%増の585億円、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円を予定しています。

2020年3月期の配当金は、中間配当金32円、期末配当金32円とさせていただきます、年間配当金は64円となる見込みです。

DNPは引き続き透明性・公平性を確保することはもちろん、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様と対話を深め、持続的な成長を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 よしなり 北島 義斉

[特集] 社会課題の解決につながる“新しい価値”の創出 環境負荷低減による 持続可能性の拡大

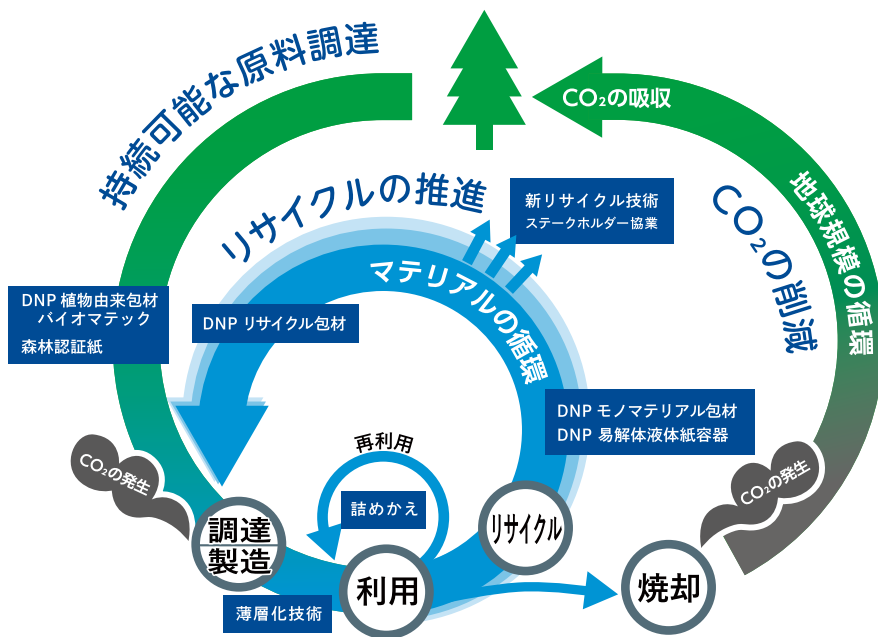


DNPの環境配慮パッケージ「GREEN PACKAGING」

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷を低減するパッケージ

社会全体で取り組むべき環境問題。人々の暮らしに身近なパッケージにも、環境への配慮が求められています。DNPは「持続可能な原料調達」「CO₂の削減」「リサイクルの推進」という3つの価値を起点に循環型社会をめざしており、環境負荷の低減につながるDNP環境配慮パッケージシリーズ「GREEN PACKAGING」を展開しています。

GREEN PACKAGING



「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズ

このシリーズの柱のひとつが「DNP植物由来包材 バイオマテック」。サトウキビから砂糖を精製した際の副産物(廃糖蜜)やとうもろこしなど、持続可能な植物由来の原料の一部を使用して、石油資源の使用量を削減します。植物は、成長過程で光合成によってCO₂を吸収するため、パッケージ使用後の焼却時に出るCO₂と相殺することができます(カーボンニュートラル)。

また「リサイクルの推進」に向けて、単一素材(モノマテリアル)のフィルムパッケージを2018年に開発しました。従来品の多くは、特性の異なる複数の素材を組み合わせて包装材としての機能を高めているため、リサイクルしにくいという課題がありました。DNPは高度な印刷技術を活かして、単一の素材で、酸素バリア性や耐熱性、強度などの機能を付与する、リサイクルしやすいパッケージを実現しました。今後はさらに、一部にバイオマテックシリーズを使用することで、循環型社会の3つの価値を同時に提供していきます。



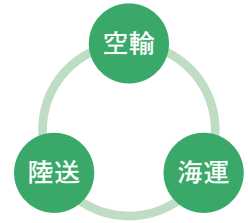
モノマテリアルのフィルムパッケージ

クローズアップ

第28回
地球環境大賞
Since 1992

第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞
高い断熱性と輸送効率の両立による環境負荷の低減を評価

「DNP多機能断熱ボックス」で物流に“変革”



多くの輸送プロセスで「DNP多機能断熱ボックス」を活用することで、高品質の維持と輸送効率の向上による全体最適化が見込めます。

DNPは今回、「DNP多機能断熱ボックス」による輸送効率の改善と環境負荷の低減効果等が評価され、第28回地球環境大賞(フジサンケイグループ主催)の「大賞」を受賞しました。

この製品は、気体を通しにくいハイバリアフィルムを使った真空断熱パネルを利用することで、電力を使うことなく高い断熱性を発揮します。輸送時に、電源がない環境でも、内部の温度を長時間一定範囲に保つことが可能です。また、独自開発したシミュレーションソフトで、同梱する保冷剤の量などを最適化することで、長時間定温輸送の効果を高めることができます。真夏の荷物の積み替え時や、冷凍・冷蔵機能を持たない常温車を利用した輸送の際も、コールドチェーン*を維持できるため、食品廃棄の抑制にもつながります。

また、ドライアイスを保冷剤に切り替えることもできるため、CO₂の排出量削減に貢献します。常温品と冷蔵・冷凍品の混

載による輸送効率の改善や、断熱ボックスの再利用による使い捨て資材の削減なども推進していきます。

日本郵船グループの総合物流会社、郵船ロジスティクス株式会社とも連携し、個々の顧客に最適な物流ソリューションの提案や、新たな輸送サービスの開発にも取り組んでいます。

DNPは、輸送時の温度管理が必要な食品や飲料、医療・医薬品や精密化学品、半導体部品等の関連企業や物流会社にに向けて、「DNP多機能断熱ボックス」を提供していきます。

*コールドチェーン(cold chain)：輸送を中心としたプロセスの全体で、一定の低温状態を途切れることなく保つ物流方式のこと。

ターゲットとする主な貨物

- ▶ 冷蔵管理を必要とする青果物、加工食品、酒類など
- ▶ 定温管理を必要とする医療・医薬品、化学品、工業製品など

ピックアップニュース

太陽光を電源とするため、災害発生時の停電状態でも稼働 環境配慮型液晶デジタルサイネージ

新宿御苑で2019年2月～7月に実証実験を展開

多くの来園者が利用する新宿御苑では近年、訪日旅行者の増加にともない、園内の案内看板の多言語化が急務となっています。また、新宿御苑は東京都(新宿区・渋谷区)の広域避難場所となっているため、地震等の発生時に、災害情報や避難場所等の情報をタイムリーに多言語で発信する必要があります。DNPは停電の際も、太陽光発電のみで稼働可能なデジタルサイネージの開発を進めています。今回環境省と共同で、新宿御苑にて、液晶ディスプレイの視認性、太陽光発電の効率性、多言語コンテンツによる利便性などを検証する実証実験を行っています。



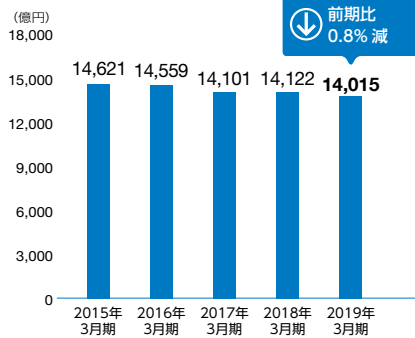
液晶ディスプレイの多言語コンテンツイメージ



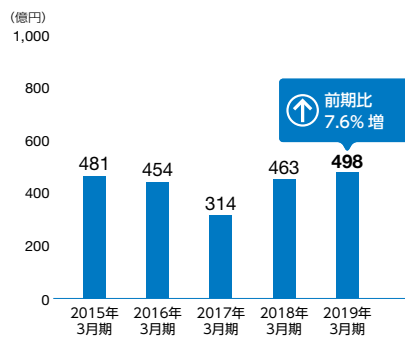
新宿御苑に設置した、太陽光発電で稼働するデジタルサイネージ

第125期 決算のご報告 (2018年4月1日～2019年3月31日)

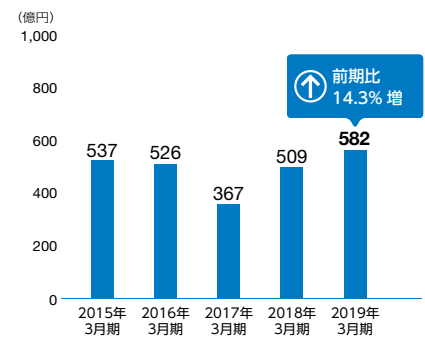
連結売上高



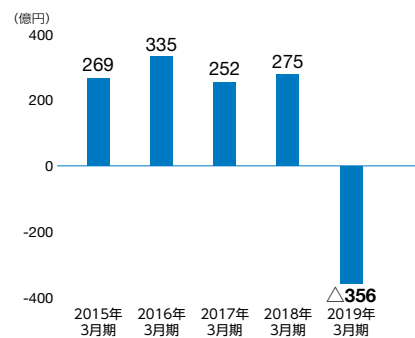
連結営業利益



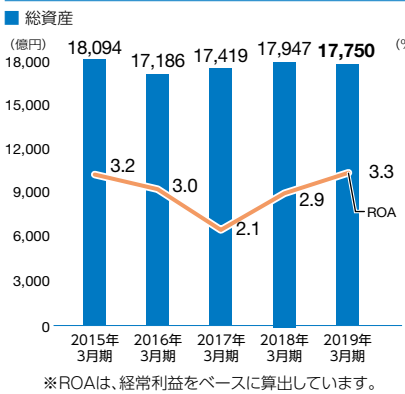
連結経常利益



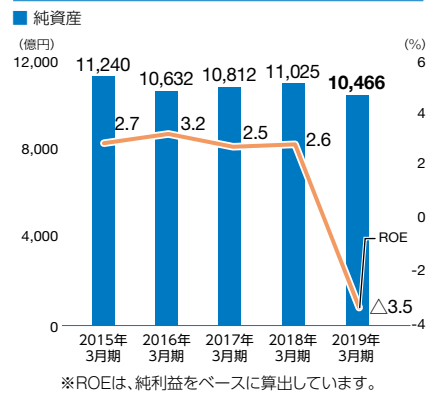
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)



総資産および ROA



純資産および ROE



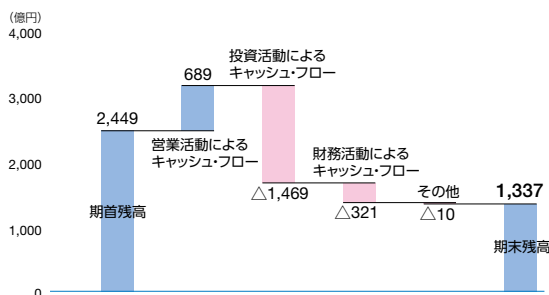
連結財務諸表 (2019年3月期)

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,775,022	1,794,764
流動資産	799,280	780,039
固定資産	975,742	1,014,724
負債の部	728,400	692,213
流動負債	467,655	438,548
固定負債	260,745	253,664
純資産の部	1,046,622	1,102,550
株主資本	823,281	877,797
その他の包括利益累計額	172,881	175,803
非支配株主持分	50,459	48,950

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)



連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

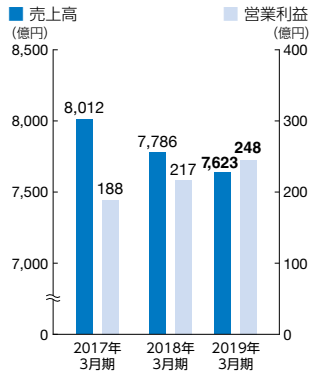
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,401,505	1,412,251
売上原価	1,119,390	1,131,662
販売費及び一般管理費	232,216	234,217
営業利益	49,898	46,372
営業外収益	15,194	13,825
営業外費用	6,832	9,226
経常利益	58,259	50,971
特別利益	23,089	59,312
特別損失	100,035	64,887
法人税等合計	14,262	15,925
当期純利益(△純損失)	△32,947	29,470
非支配株主に帰属する当期純利益	2,721	1,969
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△35,668	27,501

連結包括利益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益(△純損失)	△32,947	29,470
その他の包括利益	△3,746	26,933
包括利益	△36,694	56,404
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	△38,590	54,269
非支配株主に係る包括利益	1,896	2,135

部門別営業報告

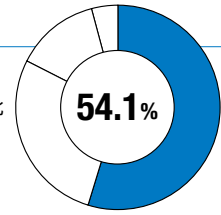
情報コミュニケーション部門



売上高	7,623億円	(前期比 2.1%減)
営業利益	248億円	(前期比 14.2%増)

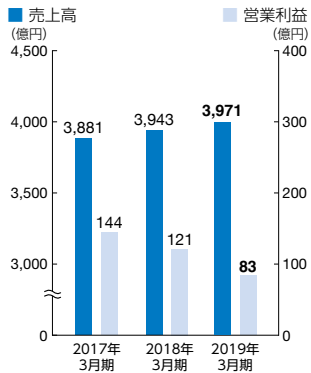
売上高は、ICカードや販売促進ツールが堅調に推移しましたが、株式会社主婦の友社が連結対象から外れた影響や、紙媒体の需要減もあり、前期に対して2.1%減、16,326百万円の減収となりました。営業利益は、「honto」事業の黒字化をはじめ、企業の業務を代行するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業の拡大などにより、前期から14.2%増、3,086百万円の増益となりました。

売上高構成比



BPOセンター

生活・産業部門

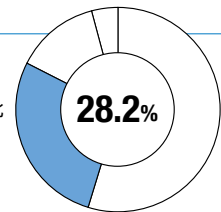


売上高	3,971億円	(前期比 0.7%増)
営業利益	83億円	(前期比 30.9%減)

売上高は、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システム、住宅用内外装材の販売が減少しましたが、リチウムイオン電池用バッテリーパウチなどの産業資材関連が増加し、前期比で0.7%増、2,862百万円の増収となりました。

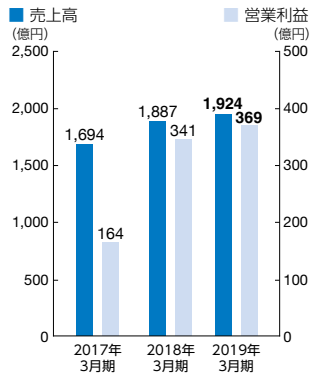
営業利益は、プラスチックフィルムなどの原材料の値上がりにもなうコスト増やその価格転嫁の遅れなどにより、前期に対し30.9%減、3,749百万円の減益となりました。

売上高構成比



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

エレクトロニクス部門

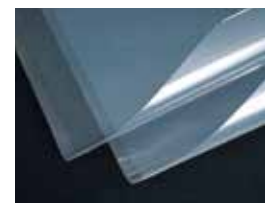
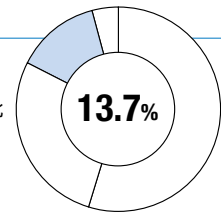


売上高	1,924億円	(前期比 2.0%増)
営業利益	369億円	(前期比 8.2%増)

売上高は、スマートフォンなどの中小型有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクや薄型ディスプレイ用の各種光学フィルムの販売が好調に推移し、前期から2.0%増、3,682百万円の増収となりました。

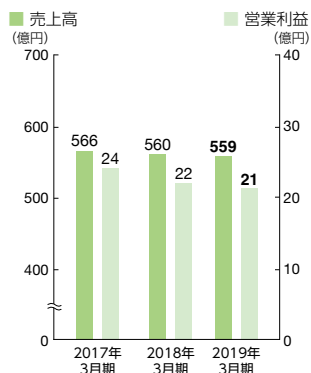
営業利益は、主力製品の光学フィルムやメタルマスクの受注数量の増加により、前期比で8.2%増、2,812百万円の増益となりました。

売上高構成比



液晶ディスプレイ用
反射防止フィルム

清涼飲料部門

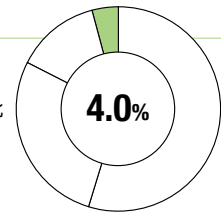


売上高	559億円	(前期比 0.1%減)
営業利益	21億円	(前期比 5.5%減)

売上高は、主力ブランドの新商品を発売したほか、量販店向けの販促強化などを行いましたが、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少などにより、前期比0.1%減、64百万円の減収となりました。

営業利益は、徹底したコスト削減を実施したものの、原材料価格の高騰などにより、前期に対して、5.5%減、123百万円の減益となりました。

売上高構成比



清涼飲料

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義俊	取締役	塚田 忠夫※1
代表取締役社長	北島 義斉	取締役	宮島 司※1
代表取締役専務	森野 鉄治	取締役	富澤 龍一※1
代表取締役専務	和田 正彦	常勤監査役	星野 尚樹
常務取締役	井上 覚	常勤監査役	佐野 敏夫
常務取締役	宮 健司	常勤監査役	森ヶ山 和久※2
		監査役	松浦 恂※2
		監査役	野村 晋右※2

※1. 取締役 塚田忠夫、宮島司、および富澤龍一は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 松浦恂、および野村晋右は、「社外監査役」です。

専務執行役員 常務執行役員 執行役員

専務執行役員	臺田 栄	常務執行役員	杉本 登志樹	執行役員	高田 和彦	金沢 貴人
	小池 正人		杉本 尚彦		千葉 亮太	宮崎 剛
	山口 正登		中川 清貴		西谷 壮一郎	西澤 尚浩
	北島 元治		鈴木 大二		沼野 芳樹	
	斎藤 隆		浅羽 信行		中村 治	
	峯村 隆二		土屋 充		小林 和久	
	村本 守弘		橋本 博文		三宅 徹	
			杉田 一彦		飯田 満	
			黒柳 雅文		宮間 三奈子	

会社情報

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/
創業	1876年(明治9年)10月9日
設立年月日	1894年(明治27年)1月19日
資本金	1,144億6,476万円
発行済株式総数	324,240,346株(自己株式 22,409,627株を含む)
株主数	27,126名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式 株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
(取次所) みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)



DNP
大日本印刷



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)

**DNPは、東京2020オリンピック・パラリンピックの
オフィシャルパートナー(印刷サービス)です。**

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション本部IR室
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL: 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。 ※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。